



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピエトロ
コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 村田 邦彦
(氏名) 池田 邦雄
配当支払開始予定日

TEL 092-724-4927
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,660	△12.7	475	6.5	464	4.0	219	34.9
24年3月期	11,062	2.6	446	9.8	446	17.0	162	△66.2

(注) 包括利益 25年3月期 227百万円 (43.7%) 24年3月期 158百万円 (△70.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	39.29	—	6.9	6.3	4.9
24年3月期	29.12	—	5.3	6.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,444	3,253	43.7	581.84
24年3月期	7,337	3,126	42.5	558.33

(参考) 自己資本 25年3月期 3,253百万円 24年3月期 3,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	672	△202	△384	996
24年3月期	659	97	△542	906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	100	61.8	3.2
25年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	100	45.8	3.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		40.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	13.9	550	15.6	530	14.1	260	18.4	46.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	5,591,630 株	24年3月期	5,591,630 株
25年3月期	497 株	24年3月期	458 株
25年3月期	5,590,036 株	24年3月期	5,591,227 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,405	△14.2	443	3.0	432	0.5	194	25.8
24年3月期	10,959	8.8	430	△11.3	430	△6.4	154	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.70	—
24年3月期	27.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	7,210		3,157	43.8			564.68	
24年3月期	7,230		3,051	42.2			545.75	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,157百万円 24年3月期 3,051百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(リース取引関係)	39
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
役員の異動	41

※ 当社は、以下のとおりアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

- ・平成25年5月15日(水)……………アナリスト向け決算説明会
- ・平成25年5月22日(水)……………アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く円高やデフレの状況から景気が低迷しておりましたが、年度後半には新政権の経済対策を受けて、景気回復の期待感が高まりました。

食品業界及び外食業界におきましては、雇用環境の改善の遅れなどから消費者の節約志向は依然として根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは、さらなるブランド価値向上を目指し、付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、食品事業においてドレッシング商品を中心に売上が好調に推移いたしました。受託事業の解約があったことなどから、96億60百万円（前期比12.7%減）となりました。

売上総利益については、食品事業が寄与したことなどから、55億81百万円（前期比4.4%増）となりました。また、アンテナショップの新設やテレビコマーシャルの放映など積極的な情報発信を行う一方で、販管費全般の削減に努めたことなどから、営業利益は4億75百万円（前期比6.5%増）、経常利益は4億64百万円（前期比4.0%増）、当期純利益は2億19百万円（前期比34.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【食品事業】

「野菜嫌いをなおそう」をテーマに、テレビコマーシャルと連動したキャンペーンを実施したことから、主力ドレッシング商品（オレンジキャップ、グリーン）が堅調に推移いたしました。

また、健康志向の高まりからオリーブオイルを使用した新シリーズのドレッシングが大きく伸長するとともに、内食化及び個食化の傾向からパスタソースの売上も好調に推移いたしました。

利益面では、原材料価格の上昇があったものの、増収効果により増益となりました。

以上の結果、売上高は59億45百万円（前期比11.5%増）、セグメント利益は19億8百万円（前期比6.4%増）となりました。

<平成24年度 新商品>

	商 品 名
平成24年6月	ドレッシング「塩麹オリーブ」
平成24年9月	ドレッシング「しょうがオリーブオイル」 パスタソース「蟹のペペロンチーノ」
平成25年1月	ドレッシング「ママ&キッズ たまねぎと塩」
平成25年3月	ドレッシング「しょうゆ麹オリーブオイル」

【通信販売事業】

プレミアム商品であるピエトロファーマーズシリーズに、ドリア、ピザ、ラザニアなどの新商品を投入し品揃えの充実を図るとともに、さらなるサービス向上に資するため、お客様との交流会を実施いたしました。

以上の結果、新商品の売上は順調に推移したものの健康サポート関連商品の競争激化などにより、売上高は7億73百万円（前期比2.0%減）となりました。また、仕入商品の原価率アップなどにより、セグメント利益は10百万円（前期比71.1%減）となりました。

<平成24年度 通信販売限定新商品>

	商 品 名
平成24年4月	パスタソース「イカスミのブラックカレーソース」 スープ「2種のオリーブと香味野菜のコンソメスープ」 冷凍ドリア「ビーフデミグラスドリア」 「4種のチーズドリア」 村田厨房直送便「春便り」
平成24年7月	冷製パスタソース「夏野菜のサフランジュレソース」（季節限定） 羽根ピザ「たらこと海苔」 「きのこいろいろ」 「ポローニャ風ソーセージ」 村田厨房直送便「夏便り」
平成24年10月	冷凍ラザニア「茄子とミートソースのラザニア」 村田厨房直送便「秋便り」
平成24年12月	冷凍ドリア「たらば蟹のドリア サフラン風味」（期間限定） 「うにと帆立のドリア」（期間限定） 冷凍グラタン「帆立のラビオリグラタン」（期間限定）
平成25年1月	村田厨房直送便「冬便り」 スープ「にんじんの甘味ポタージュ」
平成25年3月	冷凍グラタン「サーモンのバジルクリームグラタン」 スープ「きのこのチャウダー」 スープ「ごぼうのチャウダー」（リニューアル）

【レストラン事業】

季節ごとのフェアとして、「冷製パスタフェア」や「カルボナーラフェア」などを実施するとともに、新シリーズとして「季節のイタリー麺」をご提供してまいりました。また、平成24年11月にはグランドメニューを刷新し、25種類の新メニューを加えました。さらに、特典付き会員サービス「ピエトロクラブ」の販促などをとおして、集客力の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、既存店が前期の売上を上回ったものの、閉店の影響があったことから、27億89百万円（前期比7.2%減）となりました。一方、販管費の削減など収益改善を図ったことから、セグメント利益は36百万円（前期は35百万円のセグメント損失）となりました。

<平成24年度 レストランメニュー>

	メニュー名
平成24年4月	春のおいしさフェア
平成24年5月～8月	夏のイタリー麺
平成24年6月～8月	冷製パスタフェア
平成24年9月～11月	カルボナーラフェア
平成24年11月	グランドメニューのリニューアル
平成24年12月	クリスマスフェア
平成25年1月～2月	あつあつフェア
平成25年3月	春野菜フェア

<店舗数の増減>

(単位：店舗)

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	29 (1)	1 (-)	5 (-)	25 (1)
F C 店	29 (-)	- (-)	3 (-)	26 (-)
合計	58 (1)	1 (-)	8 (-)	51 (1)

(注) () 内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他（本社ビル等の賃貸）事業】

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、本社ビルのテナント入居により、売上高は1億52百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は77百万円（前期比18.2%増）となりました。

②次期の見通し

平成26年3月期の経営環境につきましては、政策効果等により景気は持ち直しの動きがあるものの、円安による原材料や資材等の価格の上昇が予想され、厳しい状況が続くものと思われま。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、食品事業及び通信販売事業において、高付加価値商品の開発を行うとともに、お客様に向けた商品情報の発信力を強化して、売上拡大を図ってまいります。また、レストラン事業においては、季節メニューのご提供やグランドメニューの刷新などにより、集客力の向上を図ってまいります。

以上のことから、売上高は110億円（前期比13.9%増）、営業利益は5億50百万円（前期比15.6%増）、経常利益は5億30百万円（前期比14.1%増）、当期純利益は2億60百万円（前期比18.4%増）を予想しております。

なお、上記に記載した業績予想値は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し、74億44百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億63百万円増加する一方、売掛金が56百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し41億91百万円となりました。これは主に未払金の増加59百万円及び役員退職慰労引当金が60百万円、未払法人税等が1億34百万円増加する一方、買掛金の減少1億38百万円、返済による短期借入金の減少1億50百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し32億53百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億円及び当期純利益2億19百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、9億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったこと等により前年同期に比べ13百万円増の6億72百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により前年同期が97百万円の収入だったのに対し、2億2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済額の減少等により前年同期に比べ1億57百万円支出が減少し、3億84百万円の支出となりました。

項 目	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	42.5%	43.7%
時価ベースの自己資本比率	64.8%	73.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.8倍	43.1倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら業績に対応し、かつ安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成25年3月期の配当につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たり配当金を18円とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましては、普通配当を1円増配の19円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品事業について

イ. 主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の54.5%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けるものがあります。原材料は当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② レストラン事業について

イ. 市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

ロ. 食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ. 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

ホ. 店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

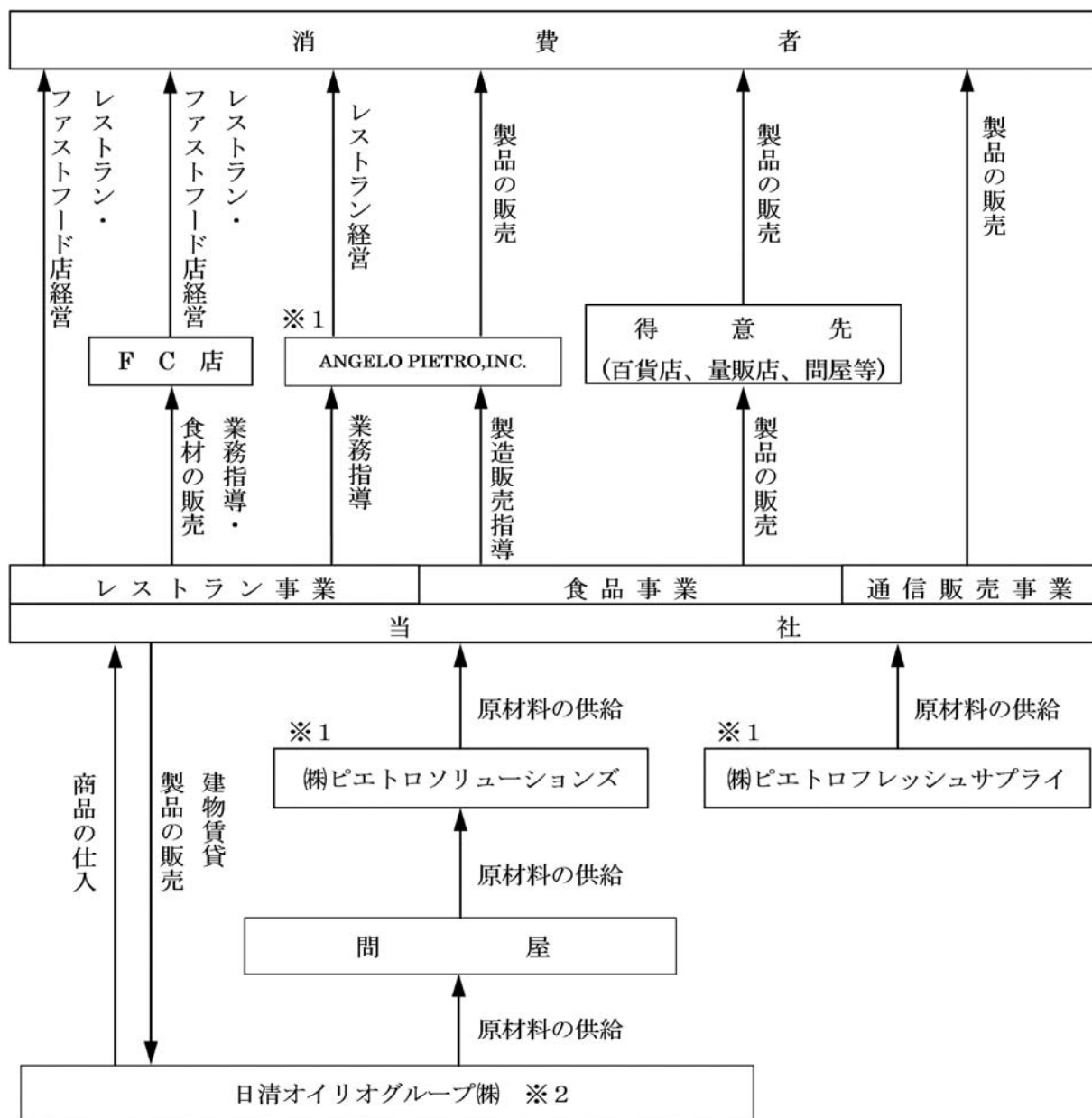
③ 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

④ 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況
(事業系統図)



(注) 1. ※のマークは結合状況を示しております。

※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

2. 平成24年5月31日付で、(株)ピエトロフレッシュサプライ（平成24年8月3日 (株)大八屋より商号変更）の株式を取得したことにより、子会社化しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「おいしいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、「おいしさ」にこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業が連携をとりながらピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で収益の向上を図ってまいります。また、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気を持ち直しにより個人消費の回復が見込まれる一方で、エネルギーコストや仕入コストの上昇への懸念など、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、さらなる経営基盤の強化を行い、これに対処してまいります。

経営組織につきましては、平成25年2月に、食品事業における営業力強化を図るため、中四国営業所を設置し、加えて、名古屋及び札幌の出張所を営業所に変更いたしました。また、品質管理につきましては、同じく平成25年2月に、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得いたしました。

各事業部門における取り組みは次のとおりであります。

食品事業におきましては、ブランド戦略を継続するとともに、全国6か所の営業所体制を活かし、店頭での商品認知度を高めるなど、お客様志向の営業活動を行ってまいります。

通信販売事業におきましては、素材と製法にこだわった季節感あふれるプレミアム商品の拡充を図るとともに、お客様との絆を大切にしながら、さらなるサービス向上を図ってまいります。

レストラン事業におきましては、お客様に感動していただけるよう、味、サービス、雰囲気ของすべてにおいて質を高めてまいります。

製造部門におきましては、原材料を厳選するとともに品質管理を徹底して、「安全・安心」で、さらに「おいしい」商品作りを行ってまいります。

以上、当社グループを挙げて、業績の向上に邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,312	1,119,667
預け金	75,710	62,883
売掛金	1,266,434	1,209,894
商品及び製品	72,909	93,205
仕掛品	4,622	3,424
原材料及び貯蔵品	117,781	114,127
1年内回収予定の敷金及び保証金	55,444	21,833
繰延税金資産	81,519	35,313
その他	83,922	85,835
貸倒引当金	△6,994	△445
流動資産合計	2,707,663	2,745,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,591,087	3,584,566
減価償却累計額	△1,969,464	△2,026,774
建物及び構築物(純額)	1,621,622	1,557,792
機械装置及び運搬具	633,602	655,041
減価償却累計額	△606,437	△635,763
機械装置及び運搬具(純額)	27,164	19,278
工具、器具及び備品	488,930	483,249
減価償却累計額	△434,706	△405,287
工具、器具及び備品(純額)	54,223	77,961
土地	1,965,002	2,006,202
リース資産	144,866	167,049
減価償却累計額	△59,111	△91,015
リース資産(純額)	85,755	76,034
建設仮勘定	—	27,900
有形固定資産合計	3,753,769	3,765,168
無形固定資産	14,194	18,004
投資その他の資産		
投資有価証券	47,924	64,193
敷金及び保証金	470,858	459,688
繰延税金資産	8,636	—
その他	350,680	413,601
貸倒引当金	△16,119	△22,135
投資その他の資産合計	861,979	915,348
固定資産合計	4,629,944	4,698,522
資産合計	7,337,608	7,444,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	666,016	527,403
短期借入金	1,400,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	218,490	323,220
未払金	426,911	486,117
未払法人税等	34,732	169,143
賞与引当金	50,553	46,764
資産除去債務	—	2,151
その他	216,082	218,926
流動負債合計	3,012,786	3,023,726
固定負債		
長期借入金	491,380	392,871
リース債務	71,893	70,924
長期預り敷金	82,111	84,464
繰延税金負債	—	9,790
退職給付引当金	66,947	62,812
役員退職慰労引当金	429,760	495,359
資産除去債務	48,071	46,475
その他	8,372	4,664
固定負債合計	1,198,537	1,167,362
負債合計	4,211,323	4,191,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,133,358	2,252,024
自己株式	△416	△449
株主資本合計	3,124,264	3,242,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△362	12,116
為替換算調整勘定	△2,172	△1,845
その他の包括利益累計額合計	△2,534	10,270
少数株主持分	4,554	5
純資産合計	3,126,284	3,253,173
負債純資産合計	7,337,608	7,444,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,062,388	9,660,442
売上原価	5,715,804	4,078,845
売上総利益	5,346,583	5,581,596
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,060,608	1,141,849
運賃	311,350	330,023
広告宣伝費	388,418	612,437
役員報酬	165,026	169,437
給料及び手当	1,200,022	1,168,256
賞与	38,469	38,580
賞与引当金繰入額	37,552	36,363
退職給付引当金繰入額	25,392	19,142
役員退職慰労引当金繰入額	60,465	65,599
福利厚生費	127,725	132,290
水道光熱費	151,820	147,818
減価償却費	118,170	109,862
地代家賃	454,769	427,402
その他	760,064	706,754
販売費及び一般管理費合計	4,899,855	5,105,816
営業利益	446,728	475,779
営業外収益		
受取利息	501	192
受取配当金	958	1,178
為替差益	—	6,180
固定資産売却益	149	—
貸倒引当金戻入額	22,275	631
その他	5,295	2,011
営業外収益合計	29,180	10,192
営業外費用		
支払利息	19,445	15,385
シンジケートローン手数料	6,030	6,148
為替差損	350	—
固定資産売却損	3,084	—
その他	399	116
営業外費用合計	29,310	21,651
経常利益	446,597	464,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,699
特別利益合計	—	1,699
特別損失		
固定資産除却損	3,770	1,487
減損損失	28,896	1,727
リース解約損	—	14,522
投資有価証券評価損	—	6,337
店舗閉鎖損失	30,289	—
特別損失合計	62,956	24,075
税金等調整前当期純利益	383,641	441,944
法人税、住民税及び事業税	41,163	169,226
法人税等調整額	183,768	57,774
法人税等合計	224,932	227,001
少数株主損益調整前当期純利益	158,708	214,943
少数株主損失(△)	△4,113	△4,688
当期純利益	162,822	219,632

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	158,708	214,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975	12,478
為替換算調整勘定	△1,052	465
その他の包括利益合計	△76	12,944
包括利益	158,632	227,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,061	232,437
少数株主に係る包括利益	△4,429	△4,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
当期首残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
当期首残高	2,082,361	2,133,358
当期変動額		
剰余金の配当	△111,825	△100,641
当期純利益	162,822	219,632
自己株式の処分	—	△325
当期変動額合計	50,996	118,666
当期末残高	2,133,358	2,252,024
自己株式		
当期首残高	△328	△416
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△4,036
自己株式の処分	—	4,003
当期変動額合計	△88	△33
当期末残高	△416	△449
株主資本合計		
当期首残高	3,073,356	3,124,264
当期変動額		
剰余金の配当	△111,825	△100,641
当期純利益	162,822	219,632
自己株式の取得	△88	△4,036
自己株式の処分	—	3,677
当期変動額合計	50,908	118,632
当期末残高	3,124,264	3,242,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,338	△362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	12,478
当期変動額合計	975	12,478
当期末残高	△362	12,116
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,435	△2,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△736	326
当期変動額合計	△736	326
当期末残高	△2,172	△1,845
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,773	△2,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	12,804
当期変動額合計	239	12,804
当期末残高	△2,534	10,270
少数株主持分		
当期首残高	8,983	4,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,429	△4,549
当期変動額合計	△4,429	△4,549
当期末残高	4,554	5
純資産合計		
当期首残高	3,079,566	3,126,284
当期変動額		
剰余金の配当	△111,825	△100,641
当期純利益	162,822	219,632
自己株式の取得	△88	△4,036
自己株式の処分	—	3,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,190	8,255
当期変動額合計	46,718	126,888
当期末残高	3,126,284	3,253,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,641	441,944
減価償却費	208,947	192,476
減損損失	28,896	1,727
負ののれん発生益	—	△1,699
リース解約損	—	14,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,551	△857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,894	△4,688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	365	△4,135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	60,465	65,599
固定資産売却損益 (△は益)	2,934	—
固定資産除却損	3,770	1,487
店舗閉鎖損失	30,289	—
有価証券評価損益 (△は益)	—	6,337
受取利息及び受取配当金	△1,459	△1,370
支払利息	19,445	15,385
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,422	94,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,776	△13,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,561	△142,075
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,488	392
その他	28,396	35,179
小計	634,462	701,469
法人税等の支払額	△24,599	△29,264
法人税等の還付額	49,317	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,181	672,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△38,305	△142,098
有形固定資産の売却による収入	3,608	—
無形固定資産の取得による支出	△800	△837
投資有価証券の取得による支出	△3,061	△13,269
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△150	△36,062
敷金及び保証金の回収による収入	208,829	85,908
長期前払費用の取得による支出	△3,328	△6,200
保険積立金の積立による支出	△25,779	△39,162
長期預り金の受入による収入	8,314	4,493
長期預り金の返還による支出	△3,073	△2,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,357
利息及び配当金の受取額	1,457	1,369
その他の支出	—	△5,000
その他の収入	—	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,711	△202,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△388,466	△242,224
リース債務の返済による支出	△23,773	△30,491
自己株式の取得による支出	△88	△33
自己株式の処分による収入	—	3,677
配当金の支払額	△111,753	△100,334
利息の支払額	△18,424	△15,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,505	△384,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△384	4,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,003	89,926
現金及び現金同等物の期首残高	692,772	906,776
現金及び現金同等物の期末残高	906,776	996,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の3社であり、非連結子会社はありません。

(株)ピエトロソリューションズ

(株)ピエトロフレッシュサプライ

ANGELO PIETRO, INC.

当連結会計年度より、株式会社ピエトロフレッシュサプライ（平成24年8月3日 株式会社大八屋より商号変更）を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,674千円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

ただし、店舗新設時の備品消耗品については2年間で費用処理

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金（定期預金）	5,247千円	5,248千円
建物及び構築物	1,089,849千円	1,046,917千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,888,545千円	2,845,615千円
買掛金	939千円	1,119千円
短期借入金	420,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	218,490千円	278,220千円
長期借入金	491,380千円	213,160千円
計	1,130,809千円	892,499千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	—千円
差引額	900,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
66,861千円	51,752千円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
子会社(株)ピエトロソリューションズ の所有する車輛運搬具の売却益	149千円

※3 固定資産売却損

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸用マンションの売却損	3,084千円

※4 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
建物及び構築物	3,466千円	建物及び構築物	—
その他	304千円	その他	1,487千円
計	3,770千円	計	1,487千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度

場 所	用 途	種 類
福岡県福岡市	レストラン	建物等

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,896千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.08%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度

場 所	用 途	種 類
東京都多摩市	レストラン	建物等

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,727千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.10%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,663千円	19,337千円
税効果調整前	1,663千円	19,337千円
税効果額	△687千円	△6,858千円
その他有価証券評価差額金	975千円	12,478千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,052千円	465千円
その他の包括利益合計	△76千円	12,944千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	353	105	—	458
合計	353	105	—	458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,825	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,641	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	458	4,439	4,400	497
合計	458	4,439	4,400	497

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少のうち4,400株は、(株)ピエトロフレッシュサプライの株式取得時点において、(株)ピエトロフレッシュサプライが保有していた売却手続き中の当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,641	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,640	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
現金及び預金勘定		956,312千円		1,119,667千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△125,247千円		△185,849千円
預け金勘定		75,710千円		62,883千円
現金及び現金同等物		906,776千円		996,702千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,093	34,043	4,050
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38,093	34,043	4,050
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,530	12,161	△4,631
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	7,530	12,161	△4,631
合計	45,624	46,205	△581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	61,893	43,137	18,756
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	61,893	43,137	18,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	61,893	43,137	18,756

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,300千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△208,169	△225,902
ロ. 年金資産 (千円)	141,221	163,089
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ) (千円)	△66,947	△62,812

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	37,101	27,781
ロ. 退職給付費用 (千円)	37,101	27,781

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,769千円	12,145千円
貸倒引当金	— 千円	1,673千円
賞与引当金	19,058千円	17,479千円
役員退職慰労引当金	152,135千円	175,357千円
退職給付引当金	24,182千円	22,619千円
投資有価証券評価損	17,589千円	17,589千円
会員権評価損	13,622千円	13,622千円
減損損失	77,668千円	55,938千円
店舗閉鎖損失	4,913千円	— 千円
リース解約損	— 千円	2,093千円
資産除去債務	17,017千円	17,263千円
繰越欠損金	50,102千円	— 千円
その他	3,932千円	4,218千円
繰延税金資産小計	383,993千円	340,000千円
評価性引当額	△245,449千円	△262,537千円
繰延税金資産合計	138,544千円	77,463千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	— 千円	6,639千円
敷金及び保証金	44,858千円	41,504千円
その他	3,529千円	3,795千円
繰延税金負債合計	48,387千円	51,940千円
繰延税金資産の純額	90,156千円	25,522千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	81,519千円	35,313千円
固定資産—繰延税金資産	8,636千円	—
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	9,790千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	3.1%
法人住民税均等割	5.0%	4.3%
評価性引当額	7.7%	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	— %
その他	0.7%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%	51.4%

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「通信販売事業」、「レストラン事業」、「その他（本社ビル等の賃貸）事業」の4つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「通信販売事業」は当社ドレッシング、ソース等の通信販売、日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「その他（本社ビル等の賃貸）事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	5,332,063	789,060	3,004,365	1,791,624	145,274	11,062,388	—	11,062,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	5,332,063	789,060	3,004,365	1,791,624	147,224	11,064,337	△1,949	11,062,388
セグメント利益 又は損失(△)	1,794,123	35,228	△35,044	22,672	65,605	1,882,585	△1,435,857	446,728
セグメント資産	1,917,867	85,441	1,351,365	—	1,904,327	5,259,001	2,078,606	7,337,608
その他の項目								
減価償却費	48,835	3,526	86,155	—	32,870	171,387	37,560	208,947
減損損失	—	—	28,896	—	—	28,896	—	28,896
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,090	10,337	36,241	—	—	51,668	34,190	85,859

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

5 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,945,316	773,344	2,789,104	152,676	9,660,442	—	9,660,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	5,945,316	773,344	2,789,104	154,625	9,662,391	△1,949	9,660,442
セグメント利益	1,908,180	10,175	36,837	77,532	2,032,725	△1,556,945	475,779
セグメント資産	2,051,650	73,678	1,163,702	1,870,844	5,159,876	2,316,100	7,444,262
その他の項目							
減価償却費	53,013	1,586	58,663	30,801	144,065	48,410	192,476
減損損失	—	—	1,727	—	1,727	—	1,727
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	58,666	—	36,742	3,950	99,358	55,672	155,031

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

7 「通信販売事業」において、日清オイリオグループ(株)の通信販売対象商品の販売の受託業務は平成25年3月31日をもって契約を解消しております。

8 前連結会計年度にて日清オイリオグループ(株)との生産管理契約を解消しているため、同事業セグメントを廃止しております。

(関連当事者情報)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	34,077	長期預り 敷金 前受収益	20,451 2,784
							製品販売	1,791,180	売掛金	174,767
							建物賃借	8,400	前払家賃	735
							商品仕入	205,888	買掛金	26,416

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引につきましては、市場価格や近隣相場を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	33,267	長期預り 敷金 前受収益	20,451 2,710
							製品販売	6,840	売掛金	198
							建物賃借	790	前払家賃	—
							商品仕入	204,074	買掛金	24,284

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引につきましては、市場価格や近隣相場を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	㈱ビエトロソリューションズによる原材料の仕入	337,187	買掛金	58,173

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との第三社間で決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	㈱ビエトロソリューションズによる原材料の仕入	371,314	買掛金	65,412

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との第三社間で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	558円33銭	581円84銭
1株当たり当期純利益金額	29円12銭	39円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	162,822	219,632
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	162,822	219,632
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,590

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,126,284	3,253,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,554	5
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,121,730	3,253,168
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,868	897,158
預け金	75,710	62,883
売掛金	1,267,201	1,192,106
商品及び製品	69,854	84,645
仕掛品	4,622	3,424
原材料及び貯蔵品	116,984	112,624
前払費用	71,752	75,068
1年内回収予定の敷金及び保証金	55,444	21,833
繰延税金資産	81,151	34,734
その他	19,287	44,564
貸倒引当金	△6,995	△294
流動資産合計	2,560,883	2,528,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,410,968	3,370,311
減価償却累計額	△1,841,122	△1,884,286
建物(純額)	1,569,845	1,486,024
構築物	172,911	171,390
減価償却累計額	△127,166	△131,188
構築物(純額)	45,744	40,201
機械及び装置	584,358	585,088
減価償却累計額	△562,433	△568,781
機械及び装置(純額)	21,925	16,306
車両運搬具	49,243	49,243
減価償却累計額	△44,004	△46,311
車両運搬具(純額)	5,239	2,932
工具、器具及び備品	483,088	471,158
減価償却累計額	△433,816	△399,899
工具、器具及び備品(純額)	49,271	71,258
土地	1,965,002	1,965,002
リース資産	144,866	159,915
減価償却累計額	△59,111	△83,881
リース資産(純額)	85,755	76,034
建設仮勘定	—	27,900
有形固定資産合計	3,742,785	3,685,661
無形固定資産		
ソフトウェア	2,133	2,249
リース資産	7,514	11,208
その他	4,511	4,511
無形固定資産合計	14,159	17,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,924	64,193
関係会社株式	54,287	74,287
出資金	3,000	13,000
破産更生債権等	18,783	23,888
長期前払費用	7,232	10,577
敷金及び保証金	469,203	450,205
保険積立金	310,603	349,959
繰延税金資産	8,636	—
その他	9,060	14,060
貸倒引当金	△16,119	△22,135
投資その他の資産合計	912,612	978,037
固定資産合計	4,669,557	4,681,669
資産合計	7,230,440	7,210,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,057	508,422
短期借入金	1,400,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	218,490	318,216
リース債務	25,276	26,430
未払金	427,714	483,138
未払費用	129,083	125,343
未払法人税等	27,588	162,309
未払消費税等	27,970	28,157
前受金	6,692	7,988
預り金	9,810	10,247
前受収益	11,378	13,395
賞与引当金	49,639	45,451
資産除去債務	—	2,151
流動負債合計	2,979,700	2,931,250
固定負債		
長期借入金	491,380	353,166
リース債務	71,893	64,412
長期預り敷金	82,956	85,308
繰延税金負債	—	9,790
退職給付引当金	66,947	62,812
役員退職慰労引当金	429,760	495,359
資産除去債務	48,071	46,475
その他	8,372	4,664
固定負債合計	1,199,381	1,121,989
負債合計	4,179,081	4,053,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	318,665	412,038
利益剰余金合計	2,060,815	2,154,188
自己株式	△416	△449
株主資本合計	3,051,721	3,145,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△362	12,116
評価・換算差額等合計	△362	12,116
純資産合計	3,051,359	3,157,178
負債純資産合計	7,230,440	7,210,417

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,755,725	6,352,942
通信販売売上高	788,958	773,307
レストラン売上高	2,210,093	2,076,639
その他の売上高	204,518	202,761
売上高合計	10,959,296	9,405,651
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	64,887	61,500
当期製品製造原価	4,934,093	3,293,659
合計	4,998,981	3,355,159
他勘定振替高	340,059	351,206
製品他勘定振替高	63,135	64,790
製品期末たな卸高	61,500	77,381
製品売上原価	4,534,286	2,861,780
通信販売売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,459	8,354
当期商品仕入高	206,779	205,915
外注費	24,228	22,966
他勘定受入高	164,238	181,420
合計	408,707	418,656
商品及び製品他勘定振替高	15,308	13,071
商品及び製品期末たな卸高	8,354	7,351
通信販売売上原価	385,044	398,232
レストラン売上原価		
原材料期首たな卸高	11,577	11,216
当期原材料仕入高	571,038	523,487
他勘定受入高	175,820	169,785
合計	758,437	704,489
原材料他勘定振替高	14,284	4,561
原材料期末たな卸高	11,216	9,834
レストラン売上原価	732,936	690,093
その他の原価	81,554	77,093
売上原価合計	5,733,821	4,027,200
売上総利益	5,225,475	5,378,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,053,585	1,128,244
運賃	311,318	325,071
広告宣伝費	387,448	611,665
役員報酬	165,026	164,487
給料及び手当	1,153,136	1,096,398
賞与	37,194	36,673
賞与引当金繰入額	36,637	35,049
退職給付引当金繰入額	25,392	19,142
役員退職慰労引当金繰入額	60,465	65,599
福利厚生費	121,690	123,307
水道光熱費	143,422	136,006
減価償却費	116,471	106,084
地代家賃	443,930	415,846
その他	739,158	671,197
販売費及び一般管理費合計	4,794,878	4,934,774
営業利益	430,596	443,676
営業外収益		
受取利息	481	352
受取配当金	958	1,100
為替差益	—	6,180
貸倒引当金戻入額	22,274	453
その他	5,295	2,047
営業外収益合計	29,009	10,133
営業外費用		
支払利息	19,445	14,768
シンジケートローン手数料	6,030	6,148
為替差損	350	—
固定資産売却損	3,084	—
その他	257	118
営業外費用合計	29,168	21,034
経常利益	430,437	432,775
特別損失		
固定資産除却損	3,770	1,487
減損損失	28,896	1,727
リース解約損	—	14,522
有価証券評価損	—	6,337
店舗閉鎖損失	30,289	—
特別損失合計	62,956	24,075
税引前当期純利益	367,480	408,699
法人税、住民税及び事業税	29,730	156,700
法人税等調整額	183,544	57,985
法人税等合計	213,274	214,685
当期純利益	154,205	194,014

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
資本剰余金合計		
当期首残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,150	8,150
当期末残高	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,584,000	1,734,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	—
当期変動額合計	150,000	—
当期末残高	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	426,284	318,665
当期変動額		
剰余金の配当	△111,825	△100,641
別途積立金の積立	△150,000	—
当期純利益	154,205	194,014
当期変動額合計	△107,619	93,373
当期末残高	318,665	412,038
利益剰余金合計		
当期首残高	2,018,434	2,060,815
当期変動額		
剰余金の配当	△111,825	△100,641
当期純利益	154,205	194,014
当期変動額合計	42,380	93,373
当期末残高	2,060,815	2,154,188
自己株式		
当期首残高	△328	△416
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△33
当期変動額合計	△88	△33
当期末残高	△416	△449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,009,429	3,051,721
当期変動額		
剰余金の配当	△111,825	△100,641
当期純利益	154,205	194,014
自己株式の取得	△88	△33
当期変動額合計	42,292	93,340
当期末残高	3,051,721	3,145,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,338	△362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	12,478
当期変動額合計	975	12,478
当期末残高	△362	12,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,338	△362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	12,478
当期変動額合計	975	12,478
当期末残高	△362	12,116
純資産合計		
当期首残高	3,008,091	3,051,359
当期変動額		
剰余金の配当	△111,825	△100,641
当期純利益	154,205	194,014
自己株式の取得	△88	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	12,478
当期変動額合計	43,267	105,819
当期末残高	3,051,359	3,157,178

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

②原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～41年
構築物	3年～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,339千円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

ただし、店舗新設時の備品消耗品については2年間で費用処理

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,247千円	5,248千円
建物	1,089,849千円	1,046,917千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,888,545千円	2,845,615千円
買掛金	939千円	1,119千円
短期借入金	420,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	218,490千円	278,220千円
長期借入金	491,380千円	213,160千円
計	1,130,809千円	892,160千円

※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	175,667千円	—千円
買掛金	173,773千円	160,129千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	—千円
差引額	900,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は次のとおりであります。

(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、以下の科目に振り替えております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
販売促進費及び一般管理費			
販売促進費	62,989千円	販売促進費	64,790千円
調査研究費	145千円	調査研究費	—
計	63,135千円	計	64,790千円

(2) 商品及び製品他勘定振替高は見本品等であり、以下の科目に振り替えております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
販売費及び一般管理費			
消耗品	91千円	消耗品	114千円
販売促進費	15,216千円	販売促進費	12,957千円
計	15,308千円	計	13,071千円

(3) 原材料他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、以下の科目に振り替えております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
販売費及び一般管理費			
消耗品	4,440千円	消耗品	4,484千円
販売促進費	9,843千円	販売促進費	77千円
計	14,284千円	計	4,561千円

※2 他勘定受入高は、当社製品を通信販売事業において販売及び店舗において原材料として使用したものであります。

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	66,861千円		51,752千円

※4 固定資産売却損

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
賃貸用マンションの売却損	3,084千円		

※5 固定資産除却損

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物	3,466千円	建物	—千円
その他	304千円	その他	1,487千円
計	3,770千円	計	1,487千円

※6 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度

場 所	用 途	種 類
福岡県福岡市	レストラン	建物等

当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,896千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.08%で割り引いて算定しております。

当事業年度

場 所	用 途	種 類
東京都多摩市	レストラン	建物等

当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,727千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.10%で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	353	105	—	458
合計	353	105	—	458

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	458	39	—	497
合計	458	39	—	497

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額54,287千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額74,287千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,206千円	11,359千円
賞与引当金	18,713千円	17,135千円
貸倒引当金	13千円	2,277千円
役員退職慰労引当金	152,135千円	175,357千円
退職給付引当金	24,182千円	22,619千円
投資有価証券評価損	17,589千円	17,589千円
会員権評価損	12,903千円	12,903千円
減損損失	77,668千円	55,938千円
店舗閉鎖損失	4,913千円	— 千円
リース解約損	— 千円	2,093千円
資産除去債務	17,017千円	17,263千円
繰越欠損金	50,102千円	— 千円
その他	4,459千円	4,166千円
繰延税金資産小計	382,906千円	338,702千円
評価性引当額	△244,730千円	△261,818千円
繰延税金資産合計	138,176千円	76,883千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	— 千円	6,639千円
敷金及び保証金	44,858千円	41,504千円
その他	3,529千円	3,495千円
繰延税金負債合計	48,387千円	51,940千円
繰延税金資産の純額	89,788千円	24,943千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	3.3%
法人住民税均等割	5.2%	4.6%
評価性引当額	6.5%	4.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	— %
その他	0.8%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%	52.5%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	545円75銭	564円68銭
1株当たり当期純利益金額	27円58銭	34円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	154,205	194,014
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	154,205	194,014
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,051,359	3,157,178
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,051,359	3,157,178
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成25年6月25日予定)

・新任取締役候補

取締役(社外) 藤井 隆 (現 日清オイリオグループ(株) 取締役常務執行役員)

取締役(社外) 高柳 利明 (現 日清オイリオグループ(株) 執行役員経営企画室長)

・退任予定取締役

取締役(社外) 田村 由人

取締役(社外) 森川 聡